

【ソーシャル・レジリエンス】

～地域社会で求められる課題解決型レジリエンス強化への取組～

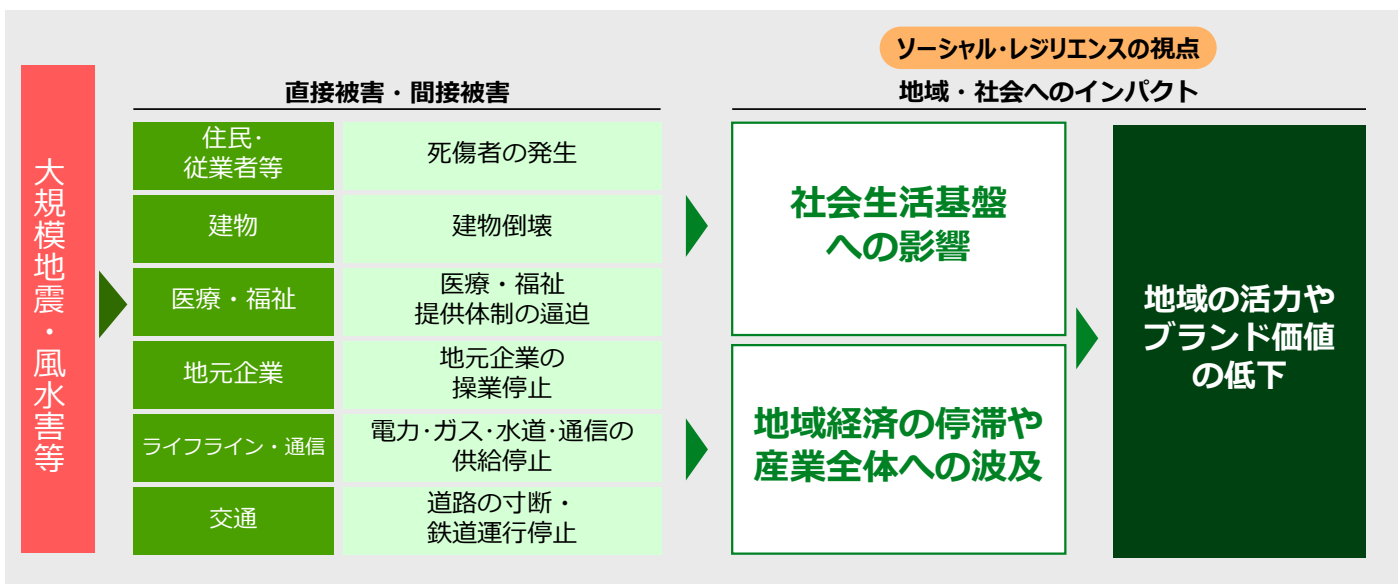
地域社会を襲う大規模地震は、死傷者の発生や建物の倒壊などの直接的・間接的な被害はもちろんのこと、地域の活力やブランド価値の低下、地域経済の停滞など、地域社会全体に大きなインパクトをもたらす可能性があります。

富士通総研ではこうした課題に対し、社会を構成する様々なステークホルダーが、積極的に連携を進め、強靱な地域社会の形成を目指す「ソーシャル・レジリエンス」の視点に着目し、官公庁や自治体、地域、業界団体、官民などの組織を超えた「連携と協働の枠組みづくり」をご支援しています。

ソーシャル・レジリエンスの視点

大規模地震や風水害等の自然災害が全国各地で多発しています。これらによる死傷者の発生や建物の倒壊などの直接的・間接的な被害は、社会生活基盤への影響や地域経済の停滞をもたらし、さらに地域の活力やブランド価値の低下に波及する恐れがあります。

こうした社会課題に対し、今後の目指すべき姿として「社会を構成する様々なステークホルダーが、地域・業界・官民などの組織を超えて積極的に連携を進め、レジリエントな地域社会を形成する」ということであり、弊社ではこれをソーシャル・レジリエンスと定義しています。



目指すべき姿

社会を構成する様々なステークホルダーが積極的に連携を進めることにより、自然災害等による地域・社会へのインパクトを低減し強靱な地域社会を形成する

ソーシャル・レジリエンス実現に向けた3つのポイント

●地域課題の解決に向けた共通的なゴールを設定



ステークホルダー間の連携をより効果的に進めるために最も重要なのが、地域課題の解決に向けた共通的なゴールを設定することです。こうした連携組織では「共助」という成果が表出されにくい取組を推進するため、ややもすると活動の方向性を見失ってしまう可能性があります。また、自組織のビジネスモデルとのアンマッチによりコンフリクト（対立）を引き起こす可能性もあります。そのため、取組の背景や意義、共通的な価値観を明示的に文書化し、構成員と共有することが重要です。また、連携スキーム構築にあたっては、各構成員の平常時および災害時の役割を明確に定義する必要があります。そのため、共通の問題意識のもとワークショップ形式等のディスカッションを通じて合意形成することが重要です。

●対応・連携プロセスの可視化



災害時の対応や連携プロセスをタイムライン等により可視化することで、行動に関する認識のギャップ及び親和性を促進するとともに、災害時に有機的な連携を図ることが重要となります。可視化にあたっては各構成員の立場（事業者、自治体、インフラ事業者等）によって時間軸が異なることから、各々のタイムラインを集約・統合し、災害時における対応の相互理解を促します。

●継続的な人材育成



連携活動を継続していくと各組織の人事異動や組織変更等にもとない、年月とともにメンバーの危機意識が低減していく可能性があります。そのため、ワークショップや連携訓練を通じた危機感醸成やスキル育成を継続的に実施していくとともに、人的ネットワークを絶やさないことが重要なポイントとなります。

事例紹介（3つの連携モデル）

地域社会の課題を解決するために関係事業者や自治体等が連携し、地域社会のレジリエンス向上に貢献した事例を下記に紹介します。①の事例（下図左側）は、工業団地における災害時の早期復旧・強靱化を目指した連携モデルとなり、工業団地の構成事業者が連携し地域の経済的損失拡大を抑制する取組となります。また、②の事例（下図中央）は、首都圏や政令市におけるターミナル駅での帰宅困難者対策に係る連携モデルで、駅周辺事業者や鉄道事業者、自治体が協議会を設置し、混乱防止に向けた活動を行う取組となります。最後に③の事例（下図右側）は、災害時における要配慮者への支援強化に向けた連携モデルで、介護事業者（介護施設）が自治体やその他事業者と連携し、地域の高齢者や障がい者への災害時対応・支援に係る取組となります。

地域社会の課題解決に向けた連携モデル

